

平成 28 年度事務事業評価表 (一般用)

事務事業名		060321 グループホーム利用促進事業		担当部課	部課コード	060300	2998-9116	
事業コード		060321		障害福祉課				
開始年度		平成15 年度		終了年度	年度			
グループ		政策・施設グループ、福祉サービスグループ						
事業の概要	事業の種類別	自治事務		法定受託事務		法定受託 + 附加		
	分野別計画・指針	所沢市障害者支援計画						
	関連・類似事業	所沢市障害者共同生活援助事業補助金交付要綱 所沢市障害者共同生活援助等家賃補助事業実施要綱						
	総合計画の体系	章	健康・福祉	節	障害者福祉	基本方針	生活支援の充実	
事業開始の背景	自立した生活を望みながらも家庭環境や住宅事情等でそれができない障害者に対し、社会的自立の助長を図ることを目的とした入所のあるグループホームの利用を促進するため、補助を開始した。							
事業の内容	目的(どのような効果を目指して実施しているのか、具体的に)							
	障害の程度が比較的軽度な利用者を受入れる事業者に対し補助を行うとともに、グループホーム入所に必要となる家賃について補助を行うことで、利用者及び事業者の経済的負担を軽減し、共同生活援助のサービスの利用を促進すること。							
	対象(誰を、何を対象としているのか)	対象数	単位	平成 26 年度	12,804	人		
	障害者手帳所持者(身体・知的・精神)			平成 27 年度	13,097	人		
事業の具体的な内容及び実施方法	・共同生活援助事業補助金(負担割合:県1/2、市1/2) 所沢市が援護する利用者のサービス費のうち、基準額(一日当たり2,540円)を下回る分について、事業者に対しその差額を支給する。 ・共同生活援助等家賃補助(市単事業) グループホームの家賃のうち30,000円を超える金額(障害者総合支援法に基づく家賃補助を受ける者は40,000円を超える金額)に対し、10,000円を上限として補助を行う。							
経費	会計種別	一般会計		平成 26 年度 (千円)	平成 27 年度 (千円)	平成 28 年度 (千円)		
	予算現額			4,692	5,552	5,528		
	決算(見込み含む)			3,081	3,736			
	(非常勤特別職員) (臨時的任用職員)	(人)	(人)	(人)	(0.00人)			
	正規職員人件費	人		0	0.12人	1,039		
	事業費合計			3,081	4,775			
財源内訳	一般財源			2,840	4,628	5,162		
	国・県支出金			241	147	366		
	その他()				0	0		
実績	項目名	項目説明		単位	H 26	H 27	H28見込み	将来目標
	活動実績	家賃補助利用者数	実績による	人	48	55	53	53
		平均家賃補助額	実績による	(円/月)	5,021	5,491	5,646	2,462
	共同生活援助事業補助対象者数	実績による	人	3	2	2	2	
成果	項目名	項目説明		単位	H 26	H 27	H28目標値	将来目標
	成果指標	共同生活援助サービス(グループホーム)利用率	利用者数 ÷ 支給決定者数 × 100	%	目標値	90	90	90
				%	実績	89	92	<input checked="" type="checkbox"/> 「実績」拡大図る <input type="checkbox"/> 「実績」縮小図る
目標達成状況	どれだけ目標に近づいているかを達成率として示しています		%	達成率	103	どちらかをチェックしてください		
改善点	(1)平成27年度中に改善した点(改善内容・その結果について記載してください)				(2)平成27年度成果指標の目標値が未達成の理由・分析			
	特になし							
評価	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了	事業実施方法(複数選択可)	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> その他	理由	家賃補助について、障害者総合支援法に基づく家賃補助制度の普及により、市が単独で実施する本事業は段階的に縮小する予定であるため。			
		次年度予算	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 現状維持	理由	家賃補助について、次年度より上限金額を下げる方向で検討しているため。			
備	(1)平成28年度に取り組んでいる状況				(2)今後の方向性			
	制度の見直しについて、対象者への周知、理解に向けた資料作り、要綱改正準備等を行っている。				・共同生活援助事業補助 埼玉県の実業であるため、県の動向を注視しながら対応していく。 ・共同生活援助等家賃補助 事業規模を縮小しながら、平成31年度に廃止する予定である。			
評価日	平成28年8月9日		評価者職氏名	障害福祉課長 並木 和人				
環境影響	有益な環境影響			有害な環境影響を及ぼす原因活動	文書等の作成		規制を受ける環境法令等	無
							緊急事態	無